

I. 追跡調査の目的および方法

1. 目的

独立行政法人科学技術振興機構（以下、「JST」という）は、都道府県が地域の科学技術活動の活発化を図るために設立した財団等をコーディネート活動の拠点として整備するにあたり、国全体の科学技術基盤形成の視点から、科学技術コーディネータを委嘱し、かかる拠点の活動を支援する地域研究開発促進拠点支援事業を進めてきた。とくに、平成8年度から平成15年度まで地域における産学官の人や研究情報の交流を活発化する「地域研究開発促進拠点支援事業ネットワーク構築型」（以下、「RSP事業（ネットワーク構築型）」という）を、平成11年度から平成17年度までは、既に地域に産学官のネットワークを持つ地域において、地域の大学等の研究シーズを育成・活用する「地域研究開発促進拠点支援事業 研究成果育成型」（以下、「RSP事業（研究成果育成型）」という）を推進してきた。平成12年度に開始したRSP事業（研究成果育成型）の4地域が平成16年度に事業を終了し、現在は、県が主体となって連携拠点機関のコーディネート機能を継承し、活動を進めている。

本調査は、当該地域が終了後3年を経過することから、それらの地域を対象に、新技術・新産業の創出（育成試験課題の状況等）および科学技術基盤の構築（産学官連携状況、コーディネート活動の取り組み等）に関して、事業終了から3年間の取り組み状況、現状及び今後の見通し等を調査することにより、事後評価を補完するとともに事業を実施したことによる地域への波及効果について考察し、これにより今後の地域事業に係る評価や運営の改善に資することを目的とするものである。

2. 調査対象

RSP事業（研究成果育成型）の平成12年度開始地域（平成12～16年度実施）
4地域：岩手県、山形県、神奈川県、静岡県

3. 調査方法とその内容

（1）事前のデータ確認

調査対象地域におけるRSP事業の取り組みの成果、自己評価および事後評価の概要を調査対象地域の事業提案書、事業終了報告書、中間・事後評価報告書等により把握した。

（2）アンケート調査

RSP事業終了後の状況を把握するためのアンケート調査票を作成し、調査対象地域へ送付・回収を行い、調査対象地域の基礎データの確認・把握を行った。

●アンケート対象者：

地方自治体、連携拠点機関、科学技術コーディネータ、育成試験を実施した研究機関および企業の研究者

（3）ヒアリング調査

アンケート調査内容の補完および不足情報の収集を行うために、地方自治体の担当者、

連携拠点機関の担当者、科学技術コーディネータ、および育成試験を実施した研究機関や企業の研究者からヒアリングを行った。ヒアリングに当たっては、アンケート調査票を補完する内容のヒアリング調査票を作成し、この票をもとにヒアリングを行った。

●ヒアリング対象者：

地方自治体の担当者、連携拠点機関の担当者、科学技術コーディネータ（原則として全科学技術コーディネータ；結果として数名の科学技術コーディネータは実施できなかった）および研究者。ヒアリング対象研究者としては、実用化および起業化に到った課題の研究者を中心として、自治体ごとに数名の候補者を選定するとともに、自治体からの推薦を受けて最終的に5名の研究者を選定した。

4. 調査の項目

(1) 各地方自治体におけるRSP事業実施の背景・目的および取り組み状況

RSP事業の取り組みの成果、事業終了報告書および事後評価の内容

(2) 事後評価への対応状況

事後評価に対する地方自治体および連携拠点機関等の対応状況

(3) RSP事業終了後の科学技術基盤整備の状況

① コーディネート活動の取り組み

RSP事業終了後の地方自治体、連携拠点機関および科学技術コーディネータによるコーディネート活動の取り組み状況

② 産学官ネットワーク（大学等との連携）の維持、拡張の状況

RSP事業終了後の産学官の研究交流ネットワーク体制の構築状況、大学との連携状況およびデータベースの活用状況

③ RSP事業実施の科学技術基盤整備に対する効果

(4) RSP事業終了後の新技術・新産業の創出状況

① 研究開発支援の取り組み状況

② 育成試験課題の発展状況

RSP事業終了後の実用化・商品化、起業化（ベンチャーの活動の状況、商品の売上げ等を含む）、他の事業への橋渡しの状況および特許出願、論文発表、受賞実績

③ 研究者への影響

④ RSP事業実施の新技術・新産業の創出効果

(5) 報告書の作成

調査結果の報告書作成に当たって、各自治体におけるRSP事業実施の目的、RSP事業の取り組みの成果に関しては、各自治体の「事業提案書」、「事業終了報告書」および「事後評価報告書」の全文または関連部分を抜粋した。また、事後評価に関しては、RSP事業（研究成果育成型）平成16年度終了地域事後評価報告書の「地域ごとの評価」の全文を引用した。

その他の部分については、各自治体、連携拠点機関、科学技術コーディネータおよび育成試験実施者へのアンケートおよび聞き取り調査にもとづいて作成した。

5. アンケート回収状況

地方自治体、連携拠点機関、科学技術コーディネータおよび育成試験実施者を対象としてアンケート調査を行った。

育成試験実施者のアンケート対象者数および回答数と回収率は以下の表に示す通りである。

育成試験実施者向けアンケートの回収状況

地域	課題基準		
	対象課題	回答（回収） 課題	回収率 （%）
岩手県	66	66	100.0
山形県	51	41	80.4
神奈川県	56	51	94.1
静岡県	61	42	68.9
合計	234	200	85.5

2008年1月28日現在

【注】複数課題実施者に関しても課題のテーマが同一の場合は1回答でカバーするものとする。